

答 申 書 (案)

平成30年1月 日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市子ども・子育て会議  
委員長 合田 誠

門真市子ども・子育て支援事業計画の推進について (答申)

平成27年10月5日付け門教政第669号にて諮問された標記計画の推進に係る事項のうち、平成29年度第2回門真市子ども・子育て会議で審議した内容について下記のとおり答申します。

記

1 利用者負担について

幼児教育・保育・療育の無償化について、平成30年度より対象範囲を4歳児まで拡大することについては、本市のすべての子どもが質の高い幼児教育・保育・療育を受けられる環境づくりを実現する観点から、事務局案を妥当と認める。なお、今後、無償化の対象を拡大するに当たっては、待機児童の解消や公平性の担保、保育士確保も含めた質の向上についても併せて検討され、無償化の拡大による混乱を生じさせないよう配慮されたい。